

6 講演会・寄稿の記録

(1) 講演会の記録

| | 開催日 | テーマ | 講師名 | 土地総合研究掲載号 |
|----------------------------|--------|---|-----------------------|------------------|
| 1992年(平成4年) | | | | |
| シンポジウム「不動産共同投資と都市開発、投資家保護」 | 7月20日 | 基調講演「都市の開発整備のための課題と解決策」 成蹊大学教授 田中 一行 パネディスカッション「不動産共同投資と都市開発、投資家保護」 司 会 篠原 勲 (東洋経済新報社論説委員) パネラー 荒田 建 (建設省官房審議官) 牛島 信 (弁護士) 田中 一行 (成蹊大学教授) 田中 順一郎 (不動産シンジケート協議会理事長) | | |
| 設立記念 土地・住宅問題シンポジウム | 10月13日 | 基調講演「生活大国実現に向けて」土地総合研究所理事長 石原 舜介 パネディスカッション「生活大国実現に向けての土地・住宅政策」 コーディネーター 栗原 宣彦 (日経新聞論説委員) パネラー 赤羽 隆夫 (エコノミスト) 石 弘光 (一橋大学教授) 目良 浩一 (東京国際大学教授) 坪井 東 ((社)不動産協会理事長) | | |
| 1993年(平成5年) | | | | |
| 第1回 | 1月25日 | 日本経済の動向と土地問題 | 長銀総合研究所副理事長 吉富 勝 | 第1巻第1号 1993年夏 |
| | | 不動産業の現状と課題 | 建設大臣官房審議官 荒田 建 | |
| | | 地価の動向と土地対策 | 国土庁土地局次長 原 隆之 | |
| 公開講演会 (後援) | 3月9日 | 「日本とアジアの土地政策—新しい選択をめざして」 司 会 高橋 彰 (アジア経済研究所理事) 報告者 ブルース・コペル (EWC副所長) 武内 和彦 (東京大学助教授) 李 兌一 (韓国国土開発研究院室長) 榛村 純一 (掛川市長) 討論者 林 國慶 (国立台湾大学教授) 朱 玲 (中国社会科学院) | | |
| 第2回 | 3月29日 | 平成5年地下公示について | 国土庁土地局地価調査課長 藤田 博隆 | 第1巻第1号 1993年夏 |

| | | | | |
|-------------|--------|--|--------------------------------------|------------------|
| 第3回 | 4月18日 | 英国の不動産事情 | ケンブリッジ大学土地経済学部長 デヴィッド・クリフォード・ニコルズ | 第1巻第1号 1993年夏 |
| 第4回 | 5月21日 | 総合経済対策における公共用地の取得について及び環境基本法案と建設省の環境施策について | 建設省建設経済局調整課長 澤井 英一 | 第1巻第2号 1993年秋 |
| 第5回 | 7月12日 | 平成4年度土地白書について | 国土庁土地局土地情報課長 高田 恒 | |
| 第6回 | 9月10日 | 第六次マンションブームについて | (株)不動産経済研究所 角田 勝司 | |
| 第7回 | 10月8日 | オフィスビル市場の現況と展望 | 長銀総合研究所 石澤 卓志 | 第2巻第1号 1994年冬 |
| 第8回 | 11月24日 | 地価の動向と土地政策 | 国土庁土地局土地政策課長 木村 誠之 | |
| | | 不動産業をめぐる環境と課題 | 建設省建設経済局不動産課長 古屋 雅弘 | |
| 1994年(平成6年) | | | | |
| 第9回 | 2月23日 | 今後の土地政策の行方と土地税制 | 横浜国立大学教授 金子 宏 | 第2巻第2号 1994年春 |
| 第10回 | 3月23日 | 今後の日本経済の動向と不良資産問題 | 野村総合研究所主任研究員 リチャード・クー | |
| 第11回 | 3月28日 | 平成6年地価公示について | 国土庁土地局地価調査課長 藤田 博隆 | |
| 第12回 | 6月16日 | マンション市場の動向と今後の展開 | (株)不動産経済研究所取締役企画調査部長 角田 勝司 | 第2巻第3号 1994年夏 |
| 第13回 | 7月13日 | 平成5年度の土地白書について | 国土庁土地局土地情報課課長 武田 文男 | |
| 第14回 | 7月13日 | 欧米の不動産事情 | 建設省関東地方建設局用地部長 長谷部 俊治 | |
| 第15回 | 9月14日 | そこが知りたい! 定期借地権 | 税理士サライト・コンサルティング・パートナーズ代表取締役 平川 茂 | 第2巻第4号 1994年秋 |
| 第16回 | 10月19日 | オフィスビル市場の最近の動向 | 長銀総合研究所調査役 石澤 卓志 | |
| 第17回 | 11月8日 | 恵比寿ガーデンプレイスの事業概要 | カポビル(株)都市開発本部担当部長 芦部 之夫 | |

| | | | | |
|------------------|--------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------|
| 第18回 | 12月14日 | 地価と土地市場の見通し | (財)建設経済研究所常務理事 長谷川 徳之輔 | 第3巻第1号 1995年 冬 |
| 1995年(平成7年) | | | | |
| 第19回 | 2月9日 | 最近の住宅金融公庫融資の動向と融資利用者の分析 | 住宅金融公庫住宅総合調査室長 高野 義樹 | 第3巻第1号 1995年 冬 |
| 第20回 | 3月29日 | 平成7年地価公示について | 国土庁土地局地価調査課長 垣内 康孝 | 第3巻第2号 1995年 春 |
| 明海大学公開講座 (協賛) | 4月22日 | 土地の所有と利用 日本の土地問題 | 東京大学教授 稲本 洋之助 朝日大学教授 本吉 庸浩 | |
| 第21回 | 5月22日 | マンション市場の動向と今後の展開 | (株)不動産経済研究所取締役企画調査部長 角田 勝司 | 第3巻第3号 1995年 夏 |
| 第22回 | 6月22日 | 日本経済の動向について | 日本経済研究センター理事長 香西 泰 | |
| 第23回 | 7月7日 | 平成7年度版土地白書について | 国土庁土地局土地情報課課長 武田 文男 | 第3巻第4号 1995年 秋 |
| 第24回 | 9月11日 | これからの不動産市場と不動産業の将来像 | 土地総合研究所理事長 明海大学不動産学部長 石原 舜介 | |
| 第25回 | 10月6日 | 首都圏オフィスビル市場の最近の動向 | 長銀総合研究所調査役 石澤 卓志 | |
| 第26回 | 11月8日 | 「震災復興の二つの焦点」集合住宅の復興と住宅の共同化 | 東京大学社会科学研究所教授 稲本 洋之助 | 第4巻第1号 1996年 冬 |
| 第27回 | 12月8日 | 阪神・淡路大震災における建築物の被災状況と大地震に備える制震・免震構造 | 鹿島建設(株)小堀研究室次長 兼制震構造研究部長 坂本 光雄 | |
| 1996年(平成8年) | | | | |
| 第28回 | 2月8日 | 台湾と中国大陸の不動産事情 | 国立政治大学地政学科教授 林 英彦 | 第4巻第2号 1996年 春 |
| 第29回 | 3月28日 | 平成8年地価公示について | 国土庁土地局地価公示室長 岡 宣也 | |

| | | | | |
|------------------|--------|----------------------------------|-----------------------------------|------------------|
| 第30回 | 5月20日 | 情報バブルとマンション 市場の動向 | (株)不動産経済研究所代表取締役 社長 角田 勝司 | 第4巻第3号 1996年夏 |
| 第31回 | 6月24日 | 平成7年度土地白書につ いて | 国土庁土地局土地情報課長 益本 圭太郎 | |
| 第32回 | 9月13日 | 定期借地権の活用：住宅 供給からまちづくりへ | 明海大学不動産学部教授 東京大学名誉教授 稲本 洋之助 | 第4巻第4号 1996年秋 |
| 第33回 | 10月25日 | 不動産市場の現況と展望 | 長銀総合研究所主任研究員 石澤 卓志 | 第5巻第1号 1997年冬 |
| 第34回 | 11月22日 | 日本経済の動向について | 経済企画庁調査局内国調査第 一課長 古川 彰 | |
| 第35回 | 12月6日 | 土地政策審議会答申につ いて | 国土庁土地局土地政策課長 長瀬 哲郎 | |
| 1997年(平成9年) | | | | |
| 第36回 | 2月3日 | 地価の将来展望 | 東京大学経済学部教授 西村 清彦 | 第5巻第2号 1997年春 |
| 第37回 | 3月27日 | 平成9年地価公示につ いて | 国土庁土地局地価調査課長 関川 紳一郎 | |
| 第38回 | 4月22日 | 土地の流動化方策 | (財)建設経済研究所常務理事 小沢 道一 | 第5巻第3号 1997年夏 |
| 第39回 | 5月30日 | 続くか、マンションバブル-マン ション市況の構造変化とは- | (株)不動産経済研究所代表取締 役社長 角田 勝司 | 第5巻第3号 1997年夏 |
| 5周年 記念講 演会 | 6月2日 | 新しい不動産業政策 | 建設省建設経済局審議官 木村 誠之 | |
| | | 新しい土地政策 | 国土庁土地局次長 山本 正堯 | |

(2) 寄稿の記録

| 土地総合研究掲載号 | テーマ | 執筆者名 |
|-------------------|---|-------------------------------------|
| 1994年(平成6年) | | |
| 第2巻第1号 1994年 冬 | 土地基本調査について —その概要と実施状況— | 国土庁土地局土地情報課長補佐 深澤 良信 |
| 第2巻第2号 1994年 春 | 建設省の環境政策の展開 | 建設省都市局都市計画課都市環境 計画係長 豊原 寛明 |
| 第2巻第3号 1994年 夏 | 四全総総合的点検調査部会報告に概要につい て | 国土庁計画・調整局計画課課長補 佐 日野 康彦 |
| 第2巻第4号 1994年 秋 | 住宅・宅地対策の基本方針について ～都心居住対策を中心に～ | 建設大臣官房政策課課長補佐 内海 英一 |
| 1995年(平成7年) | | |
| 第3巻第1号 1995年 冬 | 平成7年度土地税制改正について | 建設省建設経済局宅地企画室課長 補佐 小関 正彦 |
| | 首都圏基本計画フォローアップ懇談会報告書 の概要について | 国土庁大都市圏整備局計画課課長 補佐 吉岡 淳 |
| 第3巻第2号 1995年 春 | 土地基本調査結果の概要 | 前国土庁土地局土地情報課課長補 佐 深澤 良信 |
| 第3巻第3号 1995年 夏 | 明日の日本と新しい首都 ～首都機能移転の範囲と手順・新首都の都市 づくり～ | 国土庁大都市圏整備局首都機能移 転企画課長補佐 島田 明夫 |
| 第3巻第4号 1995年 秋 | 平成8年度建設省重点施策の概要 | 建設大臣官房政策課課長補佐 内海 英一 |
| | 平成8年度国土庁土地局重点施策の概要 | 国土庁土地局土地政策課課長補佐 由木 文彦 |
| 1996年(平成8年) | | |
| 第4巻第1号 1996年 冬 | 平成8年度土地税制改正の概要について | 建設省建設経済局宅地課課長補佐 小関 正彦 |
| | 国会等移転調査会報告について | 国土庁大都市圏整備局首都機能移 転企画課主席調査員 田中 寿一 |
| | 新経済計画「構造改革のための経済社会計画 —活力ある経済・安心できる暮らし—」の策 定について | 経済企画庁総合計画局 小西 雅臣 |

| | | |
|------------------|---|--|
| 第4巻第2号 1996年春 | 「土地環境」に着目した新しい土地分類調査について | 国土庁土地局国土調査課専門調査官 大塚 文哉 |
| 第4巻第3号 1996年夏 | 臨海副都心開発の基本方針について | 東京都都市計画局総合計画部都市整備室課長補佐（臨海副都心開発計画係長）井坂 昌博 |
| 第4巻第4号 1996年秋 | 平成9年度国土庁土地局重点施策の概要 | 国土庁土地局土地政策課課長補佐 山口 敏彦 |
| | 平成9年度建設省重点施策の概要 ～21世紀を見据えた建設行政の新たな方向への舵取り～ | 建設大臣官房政策課課長補佐 海堀 安喜 |
| | 衛星画像を用いた過去20年間の首都圏の土地利用解析 | 日本大学理工学部土木工学科 亀田和昭、上杉俊郎、羽柴秀樹 (財)リモートセンシング技術センター 田中總太郎、杉村俊郎、高橋健二 |
| 1997年（平成9年） | | |
| 第5巻第1号 1997年冬 | 平成9年度土地税制改正の概要について | 建設省建設経済局宅地課建設専門官 水津 重三 |
| 第5巻第2号 1997年春 | 韓国のGISの現況と課題 | 趙 允淑 |
| | 住宅・不動産業のインターネット対応戦略 | 浅見 貞男 |
| 第5巻第3号 1997年夏 | 台湾における土地利用変更による増加利益還元制度の合理化について | 張 效通 |